

答弁者 市長、教育長

1 市長の選挙公約について

令和5年2月に市長に就任してから、年が明けると3年が経過する。選挙公報に掲げた公約の進捗状況について伺う。

- (1) 陸前高田市への大学誘致の進捗はどうか。
- (2) 4年間で雇用1,000人の創出についての進捗状況はどうか。また、隣接自治体との連携はどのようなになっているのか。
- (3) 4年間で農林水産業の生産額を倍増することの進捗はどうか。
- (4) 市長就任後に記者懇談会で突然発表した県立高田高等学校に国際学科を設置する件はどのようなになっているのか。また、今年8月に発表された「第3期県立高校再編計画」についての市長の考えはどうか。

2 熊等の出没対策について

全国各地で熊が出没し、連日新聞テレビ等で報道されている。岩手県においても複数の方が亡くなり、多くの人身被害が発生している。

- (1) 本市における出没状況はどうか。
- (2) 市街地に出没した際に、自治体の判断で銃器を使用しての捕獲等を可能とする緊急銃猟の実施体制はどのようなになっているのか。
- (3) 児童生徒の通学時の安全対策はどうか。

- (4) 鹿やイノシシの出没も増加傾向だと聞くが、農林作物への鳥獣被害の状況はどうか。

3 被災ミュージアム再興事業について

被災した文化財の修復に係る財政支援の継続について、令和8年度以降の予算に目途がついたと聞いている。

- (1) 今後の被災文化財資料の修復スケジュールはどうか。
- (2) 修復した美術品の展示保全施設整備は進んでいるのか。
- (3) 修復した文化財等を収蔵している旧生出小学校のこれからの利活用をどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 佐々木市政3年目の到達について

- (1) 佐々木市政となって3年が経過する。市民は市長公約の実現性に対し様々な意見を持っている。市長は、本市の目指すべき姿をどのように考えてきたのか。また、その到達をどのように判断しているのか。

2 物価高騰対策について

- (1) 米をはじめとした食料や光熱費の高騰が続く。これは市民生活をはじめ、事業の経営や物流などにも大きな影響を与えている。その対策として、地域経済の循環と本市中小企業・小規模企業振興条例を重視し、市内全体を網羅した支援・成長を重視した総合的な物価高騰対策を打ち出す必要があると思う。本市の考えはどうか。

3 脱炭素のまちづくりについて

- (1) 深刻な気候変動への対処として、脱炭素の取組の推進は重要である。また同時に欧州にみられる脱炭素の取組が経済活動の活発化や雇用の増進へ大きな成果を上げている側面も非常に重要である。本市の脱炭素の到達はどうか。
- (2) 今年度、本市は新エネルギー設備導入促進事業に取り組んだ。活用状況はどうか。また、エネルギーの地産地消を進めるため、来年度も事業の継続が必要と思うがどうか。

4 アワビ採捕漁業の振興策について

- (1) 本市の採捕漁業の主たる海産物であるアワビの漁獲量や価格の現状はどうか。

また、従事者数はどうか。

- (2) 採捕漁業の継続・発展のため、天然や放流による資源や漁の頻度などの科学的な分析と併せ、従事者数減少に伴う負担感や正・准組合員の公平性の観点から市内各漁港の巻揚機利用への直接支援を検討すべきと思う。本市の考えはどうか。

5 市営住宅の家賃について

- (1) 本市の市営住宅入居者で収入申告が未提出といった理由で近傍同種家賃と同等の家賃請求となっている状況があるようだ。実状はどうか。
- (2) 本来の市営住宅家賃より高額の設定となっている入居者からの本市家賃収入への入金処理はどのようになっているのか。未収であれば解消を、また収入済である場合は収入申告を提出いただいた上で再算定し、還付等の扱いが必要と思う。本市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 本市の脱炭素先行地域における取組について

- (1) 令和6年9月に選定され、今年度から5年間の計画期間であるが、初年度における事業の進捗状況はどうか。
- (2) 主に6事業からなる取組のスケジュールが公表されているが、その進捗状況に伴う計画スケジュールの変更等はあるのか。
- (3) 事業全体の推進体制について、陸前高田市・市民や各種市民団体・地域電力会社の3者による連携は綿密に取れているのか。

2 鳥獣被害対策について

- (1) 熊による人身や農作物への被害が全国的に多発している。本市における被害状況はどうか。
- (2) 本年9月に施行された鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律に基づき緊急銃猟を用いる場合、本市における判断基準や、安全確保の措置はどのような対策を考えているか。
- (3) 地域の猟友会における会員数は軒並み減少傾向にあり、高齢化の問題も深刻化している。狩猟環境の変化も一因ではあるが、報酬や補助金だけではなく、人材育成や環境整備も含め、新規の会員を増やす方策は講じているのか。

大坪涼子 議員
(日本共産党)

答弁者 市長

1 広田湾の養殖カキへい死及び貝毒被害対策と漁業者支援について

近年の海水高水温により、不漁とともに養殖カキのへい死や貝毒被害が続き、本市の養殖漁業は災害並みの深刻な事態で、本市水産業の死活的問題となっている。

(1) 最近、岩手県は養殖カキのへい死に係る調査を実施したようだ。その調査結果について、どのように受け止めているのか。また、その結果とともに、養殖カキのへい死及び最近の貝毒被害の実態の把握と現状認識はどうか。

(2) 本市水産業振興計画では、養殖水産物のへい死や貝毒発生等の対応として、「研究機関等との連携のさらなる強化を行う」としているが、具体的にどのような取組を考えているのか。

(3) 問題は、このような事態の中でも、漁業者が漁業を維持継続できるように行政が支援を強化するかどうかだと思う。原材料や資材、燃油高騰による影響は深刻である。貝毒検査費用の負担も続いており、漁業共済による補償額は毎年の水揚げ額減によって減少傾向にある。

想定される国の重点支援地方交付金の活用にとどまらず、市独自の支援策強化が求められるが、市の考えはどうか。

2 保育料完全無償化と子育て支援について

(1) 保育料のうち第1子の3歳未満児の保育料の負担だけが続いている。これまで検討課題とされてきたが、物価高騰対策及び子育て支援として早急に実施すべき時と思うがどうか。

(2) 物価高騰が続く下での子育て支援として、現在、小中高への入学時に子育て応援クーポン券が交付されているが、大幅な増額の考えはどうか。

- (3) 育児のための家族へのレスパイトケア支援は、在宅介護や医療的ケアの場合とともにますます必要になっていると思う。本市の利用の状況はどうか。また、今後の改善の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 東日本大震災復興事業によって生み出された負の遺産について

- (1) 復興事業完了後において防災集団移転促進事業の移転元地に存在する事業残土は、放置すれば負の遺産となっていくものと思われる。

復興事業の執行主体である市における責任は重大であり、即刻何らかの対応が必要と考えるがどうか。

- (2) 市が交付金を活用し宮城県境に取得した公有地には、復興事業の市街地かさ上げ用土や事業残土が搬入された。このまま放置すれば後には山林と化し、数億の資本が投入された負の遺産となることは必定であり、市当局には、公有地の利活用について多大な責任が存在するものと考えているがどうか。

2 市長が選挙戦でスローガンとして掲げた「復興の先」について

- (1) 佐々木市長が想定した「復興の先」はどのようなものであったか。

また、来年の2月には就任3年となる現状において、復興の先にかじが切られたと感じているか、所感を求める。

- (2) 「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」は1年延長されているが今後の戦略策定については、市長の目指す「復興の先」の構想を盛り込んだ総合戦略となるべきと考える。市長の英断をもって、次期「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定すべきと考えるがどうか。

- (3) 市長が想定した「復興の先」における人口推計はどのようなものであったか。

また、現状を踏まえた復興の先の推計人口をどのように想定しているか。

- (4) 市長は、「復興の先」における財政運営をどのように想定したのか。そして行財

政運営 3 年間が終わろうとしている現在において、今後の財政運営の方向性をどのように捉えているか。

- (5) 震災後に最大 200 億円を超えた基金等について、「復興の先」を見据えるとすれば、増加した基金等を最大限に活用した財政運営こそが復興の先の財政運営の姿であろうと考えるがどうか。

答弁者 市長

1 障がい者等の生活の質向上について

- (1) 陸前高田市日常生活用具給付等事業により、在宅の重度障害者等に対し日常生活用具の給付又は貸与が行われている。公益社団法人日本オストミー協会岩手県支部から本年10月に本市に対し給付等基準額の増額の要望のあった排泄管理支援用具も含め、対象用具の自己負担額をどう認識しているか。
- (2) 公益社団法人日本オストミー協会岩手県支部から個人のストーマ装具を避難所に預けておく「災害預託」の要望がなされた。これについてどう考えるか。
- (3) 本市の指定避難所及び指定福祉避難所におけるオストメイトトイレの設置状況はどうか。
- (4) 岩手県障がい福祉計画の地域生活支援事業の任意事業に、オストメイト社会適応訓練事業があるが、本市では対象者に対しこの事業の周知をどのように行っているか。また、各障がい者団体の存在、活動等の周知はそれぞれの対象者にどのようになされているか。

2 鎮魂の庭プロジェクトについて

- (1) 鎮魂の庭プロジェクトの進捗状況はどうか。
- (2) 鎮魂の庭プロジェクトに対する市民からの声はどうか。また、その声はどのように事業に反映されているか。
- (3) 鎮魂の庭プロジェクトの今後の見通しはどうか。

答弁者 市長

1 観光と防災まちづくりについて

- (1) 高田松原津波復興祈念公園への来訪者の推移はどうか。また、来訪される方の多くは県内からと聞くと、県外から来訪される方の割合に変化はないのか。
- (2) 以前、観光物産協会が実施したアンケートにおいて、来訪者の主たる目的は、「グルメ」「震災・復興」「自然景観」とあったと聞く。その満足度調査は行ったか。調査を行った場合、その結果をどのように生かしてきたのか。
- (3) 東日本大震災を乗り越えた輝くまちを青写真とした、観光・環境・防災のバランスが取れた海とともに生きるまちづくりを市民とともに考えてはどうか。
- (4) 津波避難や、食事、学習ができる機能を備えた施設整備の考えはどうか。

2 進む高齢化社会の問題について

- (1) 震災後から被災者の見守りをしていた制度が今年度で終了と聞くと、来年度以降においても高齢者に対する「心の復興」支援は必要と思うがどうか。
- (2) 高齢化率 40%を超える本市で、「人生 100 年時代」を目指し、市民が元気に暮らすための施策をどのように考えているのか。

3 弱体化するコミュニティについて

- (1) 震災時、みんなで生き抜こうと力を合わせて頑張ってきたが、昨今、人と人とのつながりにくさを感じる。特に民生委員やコミュニティ推進協議会の役員、町内会役員、PTA役員等のなり手不足の現状を市はどのように見ているのか。

- (2) 祭りは、人と人をつなぐまちづくりの一丁目一番地と思う。市において、市民のけん引役となって各祭りを盛り上げる考えはどうか。

答弁者 市長

1 現在の市政課題と市長の政治姿勢について

- (1) 異常な物価高騰が続き市民生活も地域経済も圧迫している。また、農林漁業においても事態は深刻さを増している。最近では熊出没という市民の命に関わる事態も生じている。

市長は以前に、「復興の先にかじを切れ」と話してきたが、「復興の先」となる現在の本市の状況、市民生活の現状についてどのような考えなのか。

- (2) 物価高騰対策として現在、高市政権の下で補正予算として「重点支援地方交付金」が議論されているようだが、市長は以前から「物価高騰対策は国の責任」「抜本的対策は国で」と話しているが、予定される国の交付金にとどまらず、本市としての独自の物価高騰対策や従来からの事業の拡充の考えについてはどうか。

- (3) 市の直接の責任として国民健康保険税や水道料金などの負担軽減を考えるべきと思う。国保税は3年の見直しの時期であり、物価高騰対策としての再引下げの実施や、水道料金についても引上げではなく引下げを実施すべきではないか。

- (4) 市長は「1,000人雇用」を掲げるが、最低賃金も上がり、地元雇用者の賃上げと事業者支援は重要な地元雇用対策となっている。地元商工団体からの強い要望でもあると思う。このほど岩手県は、賃上げ支援拡充の補正予算案を示しているが、本市としての考えはないのか。

- (5) 定例の記者懇談会が継続されているようだが、依然としてその内容は知らされていないが、10月の記者懇談会で「大学誘致」を巡って市長の「学生の正規科目としてフィールドワークを行うことで調整」「大学生が行き交うこととなり公約は達成したと理解する」との記事が載った。その意味はどういうことか。

2 公営住宅団地における被災者及び地域活動支援について

- (1) 市内の市営及び県営の公営住宅は入居から 10 年を経過する。高齢化も進み、生活相談も増え、また、自治会活動の継続、役員体制にも困難を抱えていると聞く。その中で、生活支援相談員の果たす役割が今後においても重要である。

復興・創生期間の期限との関わりもあって事業の縮小を危惧されていることが多い。市として、公営住宅入居者の状況をどのように受け止め、生活支援相談員の配置についてどのように考えているのか。

3 大震災津波伝承及び避難場所としての本丸公園の整備について

- (1) 本丸公園は最近の津波警報でも大事な避難場所となっている。同時に、大震災津波の伝承、犠牲者の追悼の場としても大切な場所と思う。来年が大震災津波・福島原発事故から 15 年となる。本丸公園の位置付けと今後の整備の考えについてはどうか。

- (2) 本丸公園及びその周辺地域は、トイレ設備や正面避難階段等が設置されたものの、草木が繁茂し安心できる避難場所とは言えず、避難した後の避難所への通路も整備されていない。早急に対策を講じる考えはどうか。

答弁者 市長

1 令和8年度予算編成方針について

本市の主な課題は、人口減少とそれに伴う少子高齢化の進行、そして東日本大震災からの持続可能な財政運営の両立と考える。将来的に持続可能な陸前高田市にするために令和8年度の予算編成方針はどうか。

- (1) 令和8年度の予算編成の重点ポイントは何か。
- (2) 福祉・介護関連経費などの義務的経費が増加する一方、税収などの歳入の根幹が弱体化するという構造的な課題があると考えているが、この対策はどうか。
- (3) 人口流出を抑制し、定住や新たな移住を呼び込むためには、地域経済の活性化や雇用の創出が不可欠と考えるが、その対策と見通しはどうか。

2 農業振興と鳥獣害対策について

農業従事者の高齢化と後継者不足は、今後の本市の農業振興において解決すべき課題である。また、労働力の確保と農産物生産において鳥獣害対策は喫緊の課題である。

- (1) 本市の農業労働力は、十分と言えるか。また、外国人技能実習生等の受入れ態勢はどのように考えているか。
- (2) 農業労働力の軽減と効率化を行う上で、農業機械導入が必要不可欠であるが、近年の物価高騰の影響は農業機械にも及び農業経営において課題となっている。農機具導入補助金額はいつの時点での金額か。また、導入補助金の増額の検討はどうか。
- (3) 近年、特にイノシシの被害が急増しているが、来年度以降の鳥獣害対策の見通

しはどうか。

- (4) 今年の猛暑、水不足は水田農業において危機的状況もあった。中山間地域、特に山間部の水田では水不足により自前で用水確保をした事例もあるが、その場合の行政の対策はあるのか。

3 上水道未給水地区の渇水対策と将来見通しについて

先般示された陸前高田市水道事業経営戦略改定案には、未給水地区の上水道整備は、給水区域の新規拡張は原則行わないとしているが、住民への安全な水道水の供給は、行政の使命でもあると考えるが見解を求める。

- (1) 今年の猛暑、降雨不足は、未給水地区でも水不足の事例があったと聞くが、現状の認識はどうか。また、その対応はどう考えるか。
- (2) 未給水地区の住民から、上水道等の整備要望等はあるのか。
- (3) 水道事業経営戦略改定案には、広域化・共同化やウォーターＰＰＰの導入を計画しているが、水道事業の広域化・共同化とは、どの程度の範囲を想定し、どこと共同するのか。また、ウォーターＰＰＰのメリット・デメリットはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 脱炭素先行地域推進計画について

- (1) 脱炭素先行地域推進計画における各事業の進捗と計画遂行に向けた課題認識はどうか。
- (2) 陸前高田市新エネルギー設備導入促進事業助成制度の活用が進んでいないことが報じられているが、その要因の認識と今後の対応方針はどうか。
- (3) 地域の脱炭素化を推進する上で、地域新電力の役割が重要と考えるが、しみんエネルギー株式会社の取組をどのように評価し、行政としてどのように支援していく考えか。

2 熊対策について

- (1) 緊急銃猟に関する体制の整備状況はどうか。
- (2) 熊対策への課題認識と今後の対応方針はどうか。
- (3) 他の自治体では、放任果樹の伐採や藪の刈り払い等のゾーニングに対する補助の実施例があるが、本市において熊対策に関する補助について予算措置を行う考えはあるか。
- (4) 市内小中学校の通学や屋外での活動に対する熊対策方針と課題認識はどうか。
- (5) 他の自治体では、熊の出没が予想される地域において、バスやタクシーによる通学支援などの実施例があるが、本市で実施する考えはあるか。また、家庭の事情によって、車による送迎が困難な場合の対応をどのように考えているか。

答弁者 市長、教育長

1 地域活性のための交通の在り方について

- (1) 地域の交通を整備することによって、子育て支援・働き方の改善、夜間の経済活動・観光振興など、地域活性化にどのような効果が生じると認識しているか。
- (2) 保護者等の送迎負担を軽減するため、地域おこし協力隊の活用や公共ライドシェアの導入などを含め、交通供給量を拡大する施策についての市の見解はどうか。
- (3) 夜間の移動需要に対応するため、自動車運転代行業支援や夜間乗合タクシー等の施策を検討する考えはあるか。
- (4) 本市地域公共交通計画に位置付けられているモビリティ・マネジメントの具体的実施方法と時期についてどのように考えているのか。

2 女性活躍とキャリアアップについて

- (1) 女性の学び直し（リスキリング）を行えるよう、市として支援制度を導入する考えはあるか。
- (2) 学び直しや就労準備などの際に、託児の有無が重要である。一時預かりやベビーシッター利用支援について、市独自補助を導入する考えはあるか。

3 転出者・出身者の関係人口創出について

- (1) 高校卒業後の転出者（進学・就職等）の情報把握の仕組みを市として構築できないか。

- (2) 在京陸前高田人会など本市出身者コミュニティとの連携強化及び若年層参加を促す支援策についての考えはどうか。
- (3) 陸前高田市で暮らした方々が転出する際に、市としてどのようなコミュニケーションを図れば関係人口としてつながり続けることができると考えているか。